令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.114】

補 助 金 名 称 旭川赤十字病院救命救急センター運営費補助金							
	旦川赤十字病院救命救急センター運営費補助金						
補 助 金 の 性 格 団体への補助(運営費補助) 始期 S56 料	終期 一						
予 算 事 業 名 急病対策費 (事業コード)	022126						
所 管 部 署 健康保健 部 保健総務 課 電話番号	内線 2948						
交付先(団体、個人等) 旭川赤十字病院							
(対象) 誰、何に対して 変付目的							
(意図) どういう状態にしたい 患者の救命医療を確保し、市民の健康と生命を守る。	において、重篤救急						
対象事業等の内容 重篤救急患者の救命医療を確保するため、三次救急医療機関として高度な専門医療機能を ターに対し、運営費補助金を交付する。	を有する当該セン						
積算方法 補助金対象経費から寄附金その他の収入を控除した額と基準額とを比較し、少ない方の額に 額を予算の範囲内で交付する。	に10分の1を乗じた						
① 開設日数 単位:日 ②	単位:						
事業量指標と過去5年間 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04	R05 R06						
の実績 365 365 366 365							
① 患者数 単位:人 ②	単位:						
	R05 R06						
実績 8,304 8,736 9,371 8,857 8,609							

2収支状況等 単位:千円

<u>۲</u> 4.	2収支状况等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収入	11. * \(\tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau		7,020	7,020	7,020	7,020	7,020
助対象事業等				35,253	35,253	35,253	35,253	35,253
象	内訳	他市町村	会補助金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
事	八百	医業収益	±	2,888,929	2,869,070	2,901,431	3,176,675	3,176,675
美生		設置者終	桑入金	245,672	192,639	437,446	245,720	245,720
の	収入	合計		3,181,874	3,108,982	3,386,150	3,469,668	3,469,668
収支状	市補	助率(%)	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
又状	支出合計			3,181,874	3,108,982	3,386,150	3,469,668	3,469,668
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		7,020	7,020	7,020	7,020	7,020
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	工概员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	 		7,771	7,787	7,796	7,803	7,828
受:	益対	象者数		8,736	9,371	8,857	8,609	8,609
補	助金草	単位コスト	(単位:円)	890	831	880	906	909
		# 27	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		77.0	中央	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
		団体	▶の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	a
適	格性	会計	†処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
	Allæti			会計処理については、例 ることを確認している。	年日本赤十字社総会に	て承認された決算に係る	監査報告書の提出をもっ	って適正に処理されてい

3個別項目に対する証価 [No 114]

JII O	◎別項日に刈りる評	TIME	[No.114]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)刈豕社貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
佣品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
ح	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
の適合性	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定 していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	日人只《人/小川	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	他の医療機関では対応できない重篤な患者を最終的に受け入れる役割を果たすことで、不 特定多数の市民へ直接的・間接的に効果が行き渡っている。 また、同様の事業を行っている民間団体等もない。	■ 公益性が高い
		はた、回探の事業を行うている民間団体等もない。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		当該センターは、初療及び二次医療機関からの転送患者を受け入れる後方病院であり、これらの医療機関及び救急搬送機関との連携の下に、24時間体制で重篤患者を受け入れ、診療を行っており、北海道医療計画において三次医療機関として位置づけられているた	■ 必要性が高い
		め。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交		当該センターは、費用が収益を上回っており、補助金の交付により運営が確保されている。 また、年間を通じて重篤救急患者の救命医療が行われている。	■ 効果が高い
		過去5年間の患者数の合計は、43,877人である。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5 7	その他		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川赤十字病院救命救急センター運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
目直しの年度	】目休的な内容と効果
元旦しの干技	六体DGP1音CM木

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

ı	ᆖ	- T								
ı	評	曲	結 果 理由、改善・見直しの方向							
	1次	評価		救命救急センターは市民の生命を守るため必要な施設であり、運営事業の支出超過が続いていることからセンターを維持するため補助金交付を継続する。						
	外部	評価	ı	_						
	2次	評価	継続	_						

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.115】

	I									
補助金名称	旭川市医師会看護専門学校運営補助金									
補助金の性格	団体への補	団体への補助(運営費補助)						-		
予 算 事 業 名	旭川市医師	B川市医師会看護専門学校運営補助金 (事業コード) 022128								
所 管 部 署	健	健康保健 部 保健総務 課 (地域医療担当)係 電話番号 内線2948)48	
交付先(団体、個人等)	一般社団法	人 旭川市	医師会				•			
交付目的	(対象) 誰、何に対し	て	一般社団法	人旭川市医	師会が設置	置する旭川市	医師会看證	護専門学校 <i>σ</i>)運営	
ניום ניו	(意図) どういう状態		看護師及びる。	[、] 准看護師の	養成を通じ	て、医療従事	事者を確保し)適正な医療	サービスの	提供を図
対象事業等の内容	地域における	る医療従事	者を確保すん	るため、看護	態師及び准看	f護師の養成	えを行う当該	校の運営費	に対し補助る	を行う。
積算方法	補助対象経 0分の1以内				を控除した	額を超えない	↑額であり、	かつ前年度の	の北海道補助	助金額の1
	① 当該学校	交卒業者の	看護師等就	業者数	単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	88	74	73	60	60					
	① 市内の	人口10万対	看護師数		 単位∶人	② 当学校	卒業者の市	内医療機関	への就職率	単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1,629	_	1,695	_	未確定	73.1	70.1	69.5	73.0	65.8

	1241	へルサ	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度繰越	3,308	2,791	4,125	2,386	1,020	
補	収	市補助金	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	
	入	市以外の補助金	46,640	46,633	44,627	42,646	38,197	
対象	内	事業収入	155,251	148,144	127,096	112,353	86,578	
事	訳	繰入金	11,770	8,330	42,490	47,420	83,450	
助対象事業等		その他(雑収入)	1,866	1,497	1,141	794	470	
	収入	合計	220,981	209,541	221,625	207,745	211,861	
収	市補	助率(%)	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	
支状	支出	台計	218,190	205,416	219,239	204,338	211,861	
況		うち食糧費、交際費	177	80	75	60	140	
	次年	度繰越	2,791	4,125	2,386	3,407	0	
	一般	· 以財源	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146	
	特定	財源						
市	人	正職員 人工	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
負担額	件	金額	150	153	155	157	162	
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務費						
	合討	-	2,296	2,299	2,301	2,303	2,308	
受	益対	象者数	329,822	326,057	322,527	318,088	314,101	
補具	助金島	単位コスト(単位:円)	7	7	7	7	7	
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、条例	別、規則、要綱等に基づい	ている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規定	に抵触しない	
	団体の運営、 適格性 会計処理等		◆ 交付申請等が定めた。	とおりになっている				
,平 1			団体の運営、 ◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
逈1				剰余金)が補助額から判断				
会計処理については、例年監査報告を受けており、適正に処理されている。 繰越金が補助額を超過した理由は、積立金を取り崩して運営費を確保していたが、新型コロナウイルス感染症による行事 医療機関での実習中止、退学者による実習委託料の減少等により、当初の予算よりも運営費が抑えられたためである。						染症による行事の縮小、 たためである。		
\ <u>'</u>	1 1/4 7	弗/エ聯号八)は る	1 1 和3年度7 508千円 全	·和4年度7 670千円 夕	和E 左 庄 7 7 5 6 7 1	和6年度7 022千円 今	和7年度0 07C千円ズ	

U			[110.113]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1/內)外性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸曲	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
کے	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定し
過			ていない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定し
'			ていない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	日次のがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 益性	准看護師の養成及び准看護師から看護師への養成並びに日中働きながら看護師を目指すこと	■ 公益性が高い
2.7	X === I	ができる、市内で唯一の看護師養成機関である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		看護師の需要は増大が見込まれており、養成に対する補助は優先的に進めていくべき施策であ	■ 必要性が高い
-	, _ <u></u>	వ ం	ローツ亜性が高いしは言うない。
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 看護師等の就業者数は100人前後で推移し、市内への就業率は平成29年度以降70%程度を維	(左の内容を踏まえての評価)
		有護師寺の就来有数は100人前後で推移し、市内への就来率は平成29年度以降70%程度を推 持しており、市内の看護師数の維持に寄与している。	■ 効果が高い
		13 0 C 0 C 7 C 10 1 3 C 12 H REBUS SACTABLE 13 1 C 10 C 0 0 0	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
52	の他	1(2)間接的な受益者は全市民であり、受益者負担の設定にはなじまない。	
		1(4)看護師及び准看護師を養成する事業の運営費の一部を補助することによって、医療従事者	の確保を図ることを目的としていること
		から、当該事業を継続して実施する必要があり、終期の設定はなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政証価)

<u>(1」以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市医師会看護専門学校運営補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 現状においては、看護師確保のために意義があると認められるが、補助金の交付に当たっては、その都度妥当性の判断を行う必要がある。 解決に向けた取組 看護職員需要推計や成果指標等を参考とし、都度、補助金交付の妥当性を検討する。

	Ц										
評価	結果	理由、改善・見直しの方向									
1次評価	継続	高齢化の進行や地域医療構想により、今後は在宅・介護分野への看護職の需要増が見込まれており、人材確保や育成を行う必要がある。旭川市医師会看護専門学校は、日中働きながら看護師を目指すことを可能にする事業を行っている、市内で唯一の看護師養成機関であり、より幅広い対象者が看護職を目指すことができるよう、支援を継続する必要がある。									
外部評価	1										
2次評価	継続	_									

1補助金の概要 【No.116】

「田均立の水文										[140.110]
補助金名称	歯科医療従事	者養成事	事業補助金							
補助金の性格	団体への補助	(事業費	補助)				始期	R2	終期	_
予 算 事 業 名	歯科医療従事	者養成	事業補助金				(事業コー	-ド)	0221	30
所 管 部 署	健康	保健 部	保	健総務 課	t)	也域医療担	当)係 電	話番号	内線	2948
交付先(団体、個人等)	一般社団法人	、旭川歯	科医師会							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	C	一般社団法	長人 旭川雄	科医師会	が実施する	歯科医療	 送事者養成	事業	
	(意図) どういう状態に								療を含む高	高度な技術を
摂食嚥下障害を 対象事業等の内容 を養成し、摂食嚥 る事業に要する			害等に対応	する歯科医						
積算方法	積算方法 講師手当など補助対象経費の2分の1以内の額を毎年度予算の範囲内で交付する。									
	① 研修会開作	催数			単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫楨	18	24	24	23	27					
	① 養成者数	(延べ人数	数)		単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	28	28	28	29	29					

2収支状況等 単位∶千円

又又1	天 沉 寺						単位:千円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年度	[繰越					
ılπ	市補助	金	300	300	300	300	300
入	協議会	負担					
内	設置者	 緑入金	649	506	488	360	433
八							
	その他	ļ					
収入	信合人		949	806	788	660	733
市補	輔助率(%)	31.6%	37.2%	38.1%	45.5%	40.9%
支出	出合計		949	806	788	660	733
	うち食物	量費、交際費					
		<u> </u>	0	0	0	0	0
			300	300	300	300	300
特定	財源						
人		, 人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
件典		金額	751	767	776	783	808
_		·費 ————————————————————————————————————					
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1,108
							163
助金	単位コス	ト(単位:円)	,	·	,	,	6,798
	 共	通事項			いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
						的との整合性がとれている	3
格性	会	計処理等					1-1
			ている。 また、旭川歯科医師会総	会にて承認された決算に	二係る監査報告を受けて お		
	収入内訳 収 市 支 次 一 特 人 件費 で 益 助	収入内訳 収市支 次一特 人件費 そ合対金 一	前年度繰越市補助金 協議会負担 設置者繰入の訳 をの他 収入合計 では、	前年度繰越 市補助金 300 協議会負担 設置者繰入金 649 その他 収入合計 949 市補助率(%) 31.6% 支出合計 949 うち食糧費、交際費 次年度繰越 0 一般財源 300 特定財源 人工 0.1 金額 751 臨時・嘱託/会計年度住用職員 その他事務費 合計 1,051 益対象者数 86 助金単位コスト(単位:円) 12,221 共通事項 ◆ 支出根拠が法令、条◆ 交付申請等が定めが 団体の運営、 ◆ 会計処理が適正である。また、旭川歯科医師会総	中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、できます。	中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、中では、	前年度緑越 市補助金 300 300 300 300 300 300 300 300 300 30

3個別項目に対する評価 [No 116]

		-	[110.110]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/社会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
過			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	・嚥下障害を持つ患者に対する高度な医療技術を持つ歯科医療従事者を養成することで、	■ 公益性が高い
	У ШЦ <u>Т</u>	不特定多数の市民へ直接的・間接的に効果が行き渡っている。また、同様の事業を行っている民間団体等もない。	
		の公司国本本でなる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		超高齢化が進むことにより、障害を持つ市民や通院が困難な市民は確実に増加する中で、	■ 必要性が高い
		摂食嚥下機能を維持し健康の保持増進を行うためには、リハビリ指導や在宅歯科診療に関する高度な技術を持つ歯科医療従事者の養成が必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない (大の中席をWith No. 20 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) ・研修会及び実地研修の実施により、養成歯科医療従事者数は増加傾向にあり、高齢化に	(左の内容を踏まえての評価) ■ 効果が高い
4交	加果	- 切修会及び美地切修の美胞により、後級国科医療促事有数は増加傾向にあり、局齢にに よる将来需要増に対する体制整備のため、人的資源の確保に寄与している。	■ 効果が高い
		(養成者数 延べ29人)	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	1(4)高度な技術をもつ歯科医療従事者を養成する事業の運営費の一部を補助することに。	よって、地域の歯科医療体制を整備
		することを目的としていることから、当該事業を継続して実施する必要があり、終期の設定は	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

歯科医療従事者養成事業補助金
理由、改善、見直しの方向
_
 具体的な内容と効果
兵体的な内谷C効素

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
70 E C C C C C C C C C C C C C C C C C C	X PT TO

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課		一層効果的な事業の実施。
解決に向け	ナた取組	歯科医療を支える専門職の質の向上と人材の確保を図るため、事業の充実について歯科医師会と事業の企画等において連携を図る。

_`	<u> 연포 [취</u>	<u>4 101 14</u>	4	
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次記	平価		令和3年度行政評価を踏まえ、高度な技術を持つ歯科医療従事者の確保と技術の向上の視点から、改めて事業効果の検 証等を行い、必要な改善を検討する。
	外部	評価	1	_
	2次記	平価	継続	-

1補助金の概要 【No.117】

補 助 金 名 称	アピアランスケア推進補助金	
補助金の性格	個人への事業費補助	始期 R6 終期 -
予 算 事 業 名	がん対策費	(事業コード) 021108
所 管 部 署	健康保健 部 健康推進 課	電話番号 内線2951
交付先(団体、個人等)	次のいずれにも該当する者 (1) 申請時において、旭川市の住民基本台帳に記載されて (2) がんと診断され、治療中又は過去に治療を受けたこと 象経費を支出した者	
交付目的	(対象) 誰、何に対して がん治療によるアピアランス(外見))の変化を受けた方
נים ם ניו ע	(意図) ウィッグ、胸部補整具及びエピテービういう状態にしたい による心理的負担を軽減し、就労等	ゼの購入費用の一部を助成することにより、外見変化 等の社会生活の継続及び療養生活の質の向上を図る
対象事業等の内容	ウイッグ、胸部補正具、エピテーゼの3つの区分で助成するウィッグ:ウィッグ(装着用ネットを含む)、脱毛症状に対応す胸部補整具:補整パッド、補整下着、人工乳房、人工乳頭エピテーゼ:体の部位を補完する人工物(人工乳房は胸部	するための帽子(インナーキャップを含む)
積算方法	区分ごとに、助成対象経費に3分の1を乗じた額(その額に た額)と2万円のいずれか少ない額	1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨て
	① 助成交付件数 单位:件	望 単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03 R04 R05 R06	R02 R03 R04 R05 R06
の夫棋	93	
	① 補助金交付総額 単位: 千円 ②	② 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03 R04 R05 R06	R02 R03 R04 R05 R06
実績	1,523	

2収支状況等

24.	又又礼	大況等					単位∶千円
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金				1,523	3,000
助対	入	協議会負担					
補助対象事業等	内訳	自己負担				8,782	17,000
事業	八百						
未等		その他					
の	収入	合計				10,305	20,000
収支	市補	前助率(%)				14.8%	15.0%
収支状	支出	台計				10,305	20,000
況		うち食糧費、交際費					
		度繰越				0	0
		と財源				1,523	3,000
	特定	≅財源 					
市台	人	人工				0.3	0.3
市負担額	人件費	金額				2,350	2,423
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員					
)他事務費					
	合計					3,873	5,423
		象者数 ———————				93	150
補具	助金島	単位コスト(単位:円)				41,645	36,153
		共通事項			びいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
` 会 :	格性	団体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎仁	古住	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
			旭川市がん患者のための	のアビアランスケア助成	事業実施要綱に基づき実	施する。	

3個別項目に対する評価 【No.117】

	項目	チェック項目等	
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ - \ - - - - - - - - -	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◆ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E = 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ے	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の適合性			□ 同一団体補助だが、見直し設
迎合			定していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	L //(* / ///	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	患者を心理的・経済的に支援することにより、社会的参加の継続や患者の自己イメージの 維持を確保することが期待できる。それにより、生活の質を高めると共に、社会全体の偏	■ 公益性が高い
		展ででは、なることが対待できる。それにより、生活の質を高めると共に、社会主体の偏見を軽減する役割も期待されるため、その公益性は非常に高いと考えられる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		患者が経済的負担を感じずに必要なケアを受けられると共に、外見に関する不安を軽減させることが期待できる。そのため本補助金の必要性は高いと考えられる。	■ 必要性が高い
		とることが場所できる。このため本情助並の必要はは同いころえられる。	□ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		ウイッグ等の費用を一部助成することで、今まで購入を迷ったり諦めていた方が購入を検	■効果が高い
4交	力果	討をしたり、実際に購入する等のきっかけになっている。また、医療機関側も助成があるこ	
. ,,		とで患者に対して購入を勧めやすい状況となっている。本事業を活用し、外見変化による	
		負担を軽減することで、市民の社会的参加の継続やQOLの向上に寄与している。	□ 効果が高いとは言えない
53	一の他	1-(4)がん治療によるアピアランス(外見)の変化を受けた方の心理的負担の軽減、就労等(
5その他		質の向上を図るために有効な事業であり、継続して取り組む必要があるため、終期を設定し	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	_
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	令和6年8月に開始された事業であることから、今後も広く市民に対し周知していく必要がある
解決に向い	ナた取組	市民広報等への掲載

_		4						
I	評価	結 果 理由、改善・見直しの方向						
	1次評価		がん治療によるアピアランス(外見)の変化を受けた方の心理的負担の軽減、就労等の社会生活の継続及び療養生活の質の向上を図るために有効な事業であるため、補助金を継続する。					
	外部評価	1	_					
	2次評価	継続	-					

1補助金の概要 【No.118】

「田内」並の「M女											[140.110 ₂
補助金名称	あさひかわ	健康まつり	実行委員会	負担金							
補 助 金 の 性 格	団体への補助(事業費補助)						始期	R	4	終期	-
予 算 事 業 名	健康増進対	建康増進対策費						コード)		0211	18
所 管 部 署	健	健康保健 部 健康推進 課						電話番	:号	内線	2920
交付先(団体、個人等)	あさひかわ	5さひかわ健康まつり実行委員会									
	(対象) 誰、何に対	して	あさひかわ	健康まつり	実行委員会	<u>></u>					
	(意図) どういう状態	態にしたい	健康まつり	開催により	、市民の主	体的な健康	づくりへ	の動機	付けと	意識啓発	につなげる。
				車携し、健康 €つりを開催		する最新情	報や各種	重健診等	等、より	専門的な	普及啓発や
積算方法	当該会計年	F度予算のi	範囲内で定	める額を限	度として、哥	事業実施に	要する経	費のう	ち負担	対象経費	の総額
	① あさひか	かわ健康ま	つり開催回	数	単位:回	2					単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03		R04	R05	R06
の実績			1	1	1						
	① あさひか	かわ健康ま	つり来場者	数	単位:人	2					
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03		R04	R05	R06
実績			1,096	2,137	2,815						

2 収支状況等

2٤	又支制	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰越				14	22
補	収	市負	担金		176	750	750	750
助	入	他負	担金		35	305	300	330
象	内	協賛			100	250	250	350
事	訳							
助対象事業等		そのイ	也					
の	収入	合計			311	1,305	1,314	1,452
収支	市補	亅	(%)		56.6%	57.5%	57.1%	51.7%
収支状	支出	合計			311	1,291	1,292	1,452
況		うち食	注糧費、交際費					
	次年	度繰	越		0	14	22	0
	一般	財源			176	550	550	550
	特定	財源			0	200	200	200
市	人	正職	点 人工		0.2	0.2	0.2	0.2
市負担額	件	11二400、	金額		1,535	1,551	1,567	1,615
額	費	臨時•嘱言	毛/会計年度任用職員					
	その	の他事務費						
	合計	ŀ			1,711	2,301	2,317	2,365
受	益対	象者数			1,096	2,137	2,815	3,000
補」	助金島	単位コ	スト(単位:円)		1,561	1,077	823	788
	共通事項			◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\- -	適格性		団体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
適			会計処理等	◆ 決算における繰越金	を(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				総会において、監査報告	告が行われている。			_

· 評価 合致する
合致する
概ね合致する
合致しない
合致する
合致しない
合致する
合致しない
有(4年未満)
有(4年以上)
継続4年未満
同一団体、奨励目的補助では
ない(対象外)
定していない
奨励目的補助だが、終期を設
定していない
 合致する
合致しない
合致する
(※左欄2項目とも適合)
概ね合致する
合致しない
の内容を踏まえての評価)
公益性が高い
公益性が高いとは言えない
の内容を踏まえての評価)
必要性が高い
必要性が高いとは言えない
の内容を踏まえての評価)
効果が高い
対田が京いいたまったい
効果が高いとは言えない
っていない。 キスニレから 特別家の会会甘
あることから、補助率の参考基
ことから、終期の設定はなじまな

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	-
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
-	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	_
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
-	_
5補助実施上の課題とその)解決に向けた取組
課題	-
解決に向けた取組	_

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		市民の主体的な健康づくりへの動機付けと意識啓発に資する事業であり、本市の健康づくり施策を進める上で継続して実施する必要のある取組であるため。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1 補助金の概要 【No.119】

補助金名称	上川中部地	也域歯科保	健推進協議	姜会運営費 負	負担金					
補助金の性格	団体への裕	助(運営費	[補助]			始期	H7	終期	-	
予 算 事 業 名	歯科保健推	進費				(事業コー	·ド)	021119		
所 管 部 署	健儿	健康保健 部 健康推進 課						話番号	内線 2	920
交付先(団体、個人等)	上川中部地	川中部地域歯科保健推進協議会								
	(対象) 誰、何に対	して	上川中部均	也域歯科保	健推進協請	養会				
	(意図) どういう状態	態にしたい	広域的な歯	歯科保健対 策	策を推進し	、口腔衛生	の啓発と知	識の普及を	図る。	
				歯科保健に 負担金を多		会及び講演	寅会等の企	画などの口	腔衛生普及	收啓発
積算方法	負担対象約	怪費の合計(に2分の1を	を乗じた額と	:、当該会計	†年度予算	額を比較し	て少ない方	の額。	
	① 主催事業開催延回数 単位:回 ② 主催事業参加延人数 」							単位:人		
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	-	3	1	3	2	_	145	142	192	210
	<u>1</u> 8020	高齢者の歯(のコンクール	レ応募者数	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	-	-	158	127	156					

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越	18	17	5	16	15
補	収	市負担金	760	760	760	760	760
助 対	入	協議会負担	600	600	600	600	600
外 象事	内訳		180	180	180	180	180
事	加						
業等		その他					
の	収入	合計	1,558	1,557	1,545	1,557	1,555
収支	市補	輔助率(%)	48.8%	48.8%	49.2%	48.8%	48.9%
支状	支出	남合計 -	1,541	1,552	1,529	1,542	1,555
況		うち食糧費、交	祭費				
	次年	F度繰越	17	5	16	15	0
	一般	段財源	760	760	760	760	760
	特定	三財源					
市	人件費	人工	0.05	0.05	0.05	0.1	0.1
負担額		金額	375	384	388	392	404
額		臨時·嘱託/会計年度任	用職員				
	<u> </u>	他事務費					
	合計		1,135	1,144	1,148	1,152	1,164
受	益対	象者数	382,067	377,622	371,394	368,499	364,028
補」	功金島	単位コスト(単位:		3	3	3	3
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		//24//	◆ 交付申請等が定め				
注	格性	団体の運				的との整合性がとれてし	る
旭	计计	会計処理		金(剰余金)が補助額から			
			総会において、監事から いる。	ら会計監査報告が行われ	ている。繰越金について	.は、実績報告時に確認し	し、妥当な状況となって
	1 11	ᇓᄼᅩᄥᄝᄭᄾ		入和4左连2,030五円	A 105 & & 3 355 X III	人们。左右,200 年日	A 100 F F O 000 T F

【No.119】 3個別項目に対する評価

S III	別項目に対する評		[No.119]
	項目	チェック項目等 ************************************	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)/33/41250	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◇ 上記以外	□ 合致しない
一心		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
一交付基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		 ■ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
台性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設
11生			こ 実調合的幅切たが、終期を設
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 大門が程は間だめ、医が基準に自動、その他が支はが根に ◆ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	→ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		▼ スペロの、文山にど言葉だ山で ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	■ ロ妖りる (※左欄2項目とも適合)
		▼ 観の確定時、実地調査等で原立過報で支出証拠音類が本、板序等の確認がと実施◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 美額報合時、音類入量で、抽出確認や美地調査等で添りに省えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	□ 恢ね百玖9句
		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
		◇ 上記以外	口 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	上川中部1市9町及び旭川歯科医師会等の関係団体により構成され、広域的な歯科保 健事業を行う団体である。	■ 公益性が高い
		ETACII) PAM CO.O.O	_ <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>
		(□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	上川中部1市9町及び旭川歯科医師会が運営に要する経費を負担している。補助金廃 止の場合には、運営に多大な支障が出ることが考えられ、歯科疾患の減少、医療費の圧	■ 必要性が高い
		正の場合には、建当に多人な文庫が出ることが考えられ、国科疾患の減少、医療員の圧縮等に悪影響がある。	 □ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		【この補助金にようととのような効果があったのかを、美積寺に基っさ具体的に記入する/ 関係機関・団体等が連携し、継続的に様々な活動が展開され、地域住民の口腔の健康	【左の内谷を踏また(の計画) ■ 効果が高い
4交	力果	に関する意識や行動の改善がみられる(80歳で20歯以上有する人が、24.4%(H23)	■ 刈木川、同じ、
. ,,		から37.7%(H28)、38.3%(R4)へ増加しているほか、各種健康指標も増加している。	ローが申が宣いしけまさかい
		「健康日本21旭川計画アンケート調査結果より」)。	┃□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
F 2	- O 44	1(2)(4)	
54	の他	・、こ/、・/ 上川中部地域における歯科保健の推進のために設立された団体であり、受益者負担を設	定した事業を行っておらず、また、
		継続的に取り組む必要があるため、終期設定はしていない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1)以計Ⅲ/	
補助金名称(当時)	上川中部地域歯科保健推進協議会運営費負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	引き続き、一層効果的な事業となるよう内容及び啓発・周知方法等を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度以降	関係職種間の連携を図りながら口腔衛生の啓発と知識の普及を推進した。市主催イベントへの参加やアプリでのイベント周知など、より効果的な事業の実施を図った。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

Ē	果	題	一層効果的な事業の実施。
解決	に向け	た取組	事業の企画実施において、広く関係機関・団体との連携を密にし、各種事業の充実を図る。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	引き続き、一層効果的な事業実施のため、内容及び周知方法等を検討する。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.120】

幼児むし歯予	防(フッ素	たい 事業 (補助金						
団体への事業	費補助					始期	H7	終期	_
歯科保健推進	費					(事業コー	ド)	021119	
健康係	呆健 部	健儿	東推進 課			電	話番号	内線29	20
一般社団法人 旭川歯科医師会									
(対象) 誰、何に対して	C	一般社団法	大 旭川雄	 科医師会	が実施する	幼児むし歯	予防(フッ素	表洗口)事業	
(意図) どういう状態に					むし歯にな	りやすい時	期である幼	児の歯質の	強化を図
		表洗口法に。	よるむし歯う	予防啓発活	動				
補助対象経費	の総額と	∠本市の当詞	該会計年度	予算額を比	比較して少な	い方の額			
① フッ素洗口	1実施人数	数		単位:人	② フッ素※	先口啓発・排	旨導箇所件勢	数	単位:件
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
1,858	1,617	1,442	1,491	1,522	41	36	34	36	41
① 12歳児の	むし歯数			単位∶本	2				単位:
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
0.8	0.7	0.8	0.8	0.6					
	団体への事業 歯科保健康 一般 (対して) 一般 (対して) ・フッツ母 対 (だ) ・フッツ母 対 大きに (だ) ・フッツ母 対 スポート (が) ・フッツ母 対 スポート (が) ・フッター 対 ので) ・フッター (対 ので)	団体への事業費補助 歯科保健推進費 健康保健 部 一般社団法人 旭川雄 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい ・フッ素洗口実施指導・父母等に対するフッ素 補助対象経費の総額と ① フッ素洗口実施人 R02 R03 1,858 1,617 ① 12歳児のむし歯数 R02 R03	団体への事業費補助 歯科保健推進費 健康保健 部 健! 一般社団法人 旭川歯科医師会 (対象) 誰、何に対して つッ素洗口 じういう状態にしたい り、歯科疾 ・フッ素洗口 ・ファン ・ファン ・ファン ・ファン ・ファン ・ファン ・ファン ・ファン	歯科保健推進費 健康保健 部 健康推進 課 一般社団法人 旭川歯科医師会 一般社団法人 旭川歯科医師会 一般社団法人 旭川歯 では、何に対して では、何には、何には、何には、何には、何には、何には、何には、何には、何には、何に	団体への事業費補助 歯科保健推進費 健康保健 部 健康推進 課 一般社団法人 旭川歯科医師会 (対象) 誰、何に対して 一般社団法人 旭川歯科医師会 (意図) フッ素洗口を実施することにより、 り、歯科疾患の予防に努める。 ・フッ素洗口 ・フッ素洗口実施指導 ・父母等に対するフッ素洗口法によるむし歯予防啓発活 補助対象経費の総額と本市の当該会計年度予算額を上 (意図) フッ素洗口実施指導 ・フッ素洗口実施指導 ・ 201 R03 R04 R05 R06 1,858 1,617 1,442 1,491 1,522 ① 12歳児のむし歯数 単位:本 R02 R03 R04 R05 R06	団体への事業費補助 歯科保健推進費 健康保健 部 健康推進 課 一般社団法人 旭川歯科医師会 (対象) 誰、何に対して 一般社団法人 旭川歯科医師会が実施する 能、何に対して フッ素洗口を実施することにより、むし歯になり、歯科疾患の予防に努める。 ・フッ素洗口・フッ素洗口実施指導・父母等に対するフッ素洗口法によるむし歯予防啓発活動 補助対象経費の総額と本市の当該会計年度予算額を比較して少な 1) フッ素洗口実施人数 単位:人 ② フッ素洗 R02 R03 R04 R05 R06 R02 1,858 1,617 1,442 1,491 1,522 41 1) 12歳児のむし歯数 単位:本 ②	団体への事業費補助 始期 歯科保健推進費 (事業コー 電 健康保健 部 健康推進 課 電 電 一般社団法人 旭川歯科医師会 一般社団法人 旭川歯科医師会が実施する幼児むし歯能、何に対して 一般社団法人 旭川歯科医師会が実施する幼児むし歯(意図)	団体への事業費補助 始期 H7	団体への事業費補助 始期 H7 終期

_ "	12 11	八儿守		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	操越							
補	収	市補助釒	<u> </u>	958	781	837	910	1,000		
助対	入	協議会負	担	0	0	0	0	0		
外象	内									
助対象事業等	訳									
美生		その他								
の	収入	、合計		958	781	837	910	1,000		
収支状	市補	助率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
火状	支出	合計		958	781	837	910	1,000		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0		
	一般	財源		958	781	837	910	1,000		
	特定	財源								
市台	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
市負担額	件	工机 块	金額	375	384	388	392	404		
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員								
		他事務費	ŧ.							
	合計			1,333	1,165	1,225	1,302	1,404		
		象者数		1,617	1,442	1,491	1,522	1,522		
補具	り金 り	単位コスト	(単位:円)	824	808	822	855	922		
		 共福	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
油	各性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	a		
迎1	ΤIT	会計	†処理等	◆ 決算における繰越金						
				総会において、監事から	会計監査報告が行われる	ている。				

3個別項目に対する証価 [No 120]

ろ 胆	別項日に刈りる評	- 1m	[No.120]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/.\ C +1 #100	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於别政化)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
1.			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(c) 士山 <i>士</i> 訂士 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	古灰のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/		就学前の幼稚園・保育園児等に対する歯科保健対策は他になく、重点施策である子育て支	■ 公益性が高い
2.1	X == 1 =	援の観点からも、推進すべき事業である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	。 必要性	補助金廃止の場合には、事業の維持が困難となり、むし歯などによる患者の減少や医療費	■ 必要性が高い
ر کر	, , , , ,	の圧縮等に悪影響がある。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		幼児期から継続的にフッ化物洗口が実施されるとともに、むし歯予防に対する意識が高まり、児童のむし歯の減少がみられる(市内12歳児の平均むし歯本数が、小学校においても	■ 効果が高い
		フッ素洗口が開始された平成24年度の1.6本から減少している)。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	,
53	の他	・・今後さらにフッ化物洗口の普及を進めていくべきとの考えから、現段階では受益者負担を求めていた。 ・・積極的に支援すべき政策的事業であることから、交付基準のただし書きにより、補助率の参考基準:	
		・負極的に又接りへき政策的事業であることから、文竹基準のだだし書きにより、補助率の参考基準 ・フッ化物洗口の普及のため継続して行う必要があり、終期設定はしていない。	で 酒 山 ○ () , 4) , 0

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	幼児むし歯予防(フッ素洗口)事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-
(その他の見直し)	

(ての他の先世し)	
目直しの年度	目休的な内容と効果
元臣しい十尺	
_	_

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	課	題	一層の普及推進
解	決に向い	ナた取組	実施主体である旭川歯科医師会や関係機関・団体と連携し、フッ化物洗口の理解促進につながる効果的な情報提供を行う。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	保護者や保育関係者が効果的にむし歯予防を実施できる環境が提供されており、国の歯科口腔保健の推進に関する基 的事項や北海道歯科保健医療計画においても普及が推進されていることなどを踏まえ、今後更なる普及を推進するため も事業の継続が必要である。						
外部評価	_							
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.121】

一門的並の城安										[140.121]
補助金名称	旭川市献血	1推進協議:	会負担金							
補助金の性格	団体への事	工業費補助					始期	H13	終期	_
予 算 事 業 名	医療薬事指	導費					(事業コー	-ド)	022124	
所 管 部 署	健	康保健 部	保健所 医	務薬務 課			電	話番号	内線29	43
交付先(団体、個人等)	旭川市献血	1推進協議:	会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	各種献血推 協議会	推進キャンペ	ペーンの実施	を通じて南	ば血の普及	広報活動を	行う旭川市南	献血推進
	(意図) どういう状態	態にしたい	献血思想の)普及啓発	を図り、医療	寮に要する点	血液の安定	供給を確保	する体制を	確立する。
	各種献血推 定供給が確		ペーンの実施	施に対し負担	∃金を交付 [−]	するもので、	これにより	J献血の推進	₤が図られ、∫	血液の安
								する経費(戧 の額としてい	な食に要する vる。	経費は対
	① キャン/	ペーン開催[回数		単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2	2	3	4	4					
	① 献血者	数			単位∶人	② 血液製	剤供給数		•	単位:個
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	26,243	26,346	25,906	25,077	25,305	152,866	126,948	137,541	143,368	107,818

41.	2収支状况寺									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度網	繰越	55	60	58	62	80		
補	収	市負担金	金	250	200	200	200	200		
助	入	協議会負	負担	105	115	105	110	110		
象	内							·		
事	訳									
助対象事業等		その他								
の	収入	合計		410	375	363	373	390		
収支状	市補	助率(%	5)	61.0%	53.3%	55.1%	53.6%	51.3%		
大状	支出	合計		350	317	301	293	330		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		60	58	62	80	60		
	一般財源			250	200	200	200	200		
	特定財源									
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.10	0.10		
市負担額	件	工机员	金額	375	384	388	783	808		
額	費	臨時·嘱託/会	会計年度任用職員							
		の他事務費								
	合計	-		625	584	588	983	1,008		
		象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101		
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	2	2	2	3	3		
		#;	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
団体の運営、 適格性 会計処理等			世子 ·天	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
		団(本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る		
			:(剰余金)が補助額から							
				会計処理については、事 いる。	務局長の責任の下に行	われており、監事から監査	全報告を受けていることか	いら、適正に処理されて		
繰越金については、負担金交付までに						低限度の運営資金として記	忍められる範囲であり妥≦	当である。		

3個別項目に対する評価 【No.121】

<u>პ</u> უ	劉別項日に刈りる計		[No.121]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1) 共色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
-	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(c) 士山ナ <u></u> (c) 士山ナ	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	古規のがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	☆益性	負担金交付対象の各種献血推進キャンペーンは、参加対象を限定しておらず、広く市民に	■ 公益性が高い
27	が無け	献血に関する理解と献血思想の普及を図っており、不特定多数の市民に効果が行きわたっ	
		ている。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		当該事業に類似したサービス等を提供する団体等がない。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
 4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		各種献血推進キャンペーンは、年間を通しての広報活動やPRの効果もあり、前年度に比	■ 効果が高い
'^	/J/K	べ、年間の献血者数が増加した。	□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	口 刈木か.回い.こは言んない.
54	一の他	献血思想の普及徹底を図り、医療に要する血液の安定供給を確保する体制を確立するため のではない。	の事 表は、 文 益有の其担を水めるも
	. •• [のとはない。 また、当該事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に規定された市の責	養務と密接に関わりを有しているた
		め、補助率の参考基準や終期の設定はなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市献血推進協議会負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	他都市の状況等を参考に補助率や必要性を改めて精査すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	負担金(20%)減額(令和4年度)
(その他の見直し)	
目古しの任由	日休めた中央と効用

見直しの年度具体的な内容と効果平成17、18、20、26年度交付要綱の制定(平成17年度)、負担金(10%)減額(平成18年度)、負担金(20%)減額(平成20年度)、負担金(38,000円)減額(平成26年度)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

_			んとしてのカナンバードリングに入りに
課題市の補助率が高く、補助金額の変更が事業執		題	市の補助率が高く、補助金額の変更が事業執行に与える影響が大きいこと。
	解決に向い	ナた取組	他都市の状況を勘案し、一層効果的な事業となるよう検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	和本金型	市の負担が事業予算に占める割合が高く、負担金がなければ効果的な献血推進キャンペーンを実施することが困難となり、血液の安定供給に支障を来す恐れがある。
外部評価	-	-
2次評価	継続	<u>-</u>

1補助金の概要 【No.122】

補	助	金	•	名	称	旭川市骨體	道等ドナー 耳	力成金							
補り	助	金	の	性	格	個人への	事業費補助					始期	R6	終期	-
予	算	事	-	業	名	地域保健対	対策推進費					(事業コー	-ド)	022125	5
所	乍	雪	卋	ß	署	健	康保健 部	医	務薬務 課			係電	話番号	内線2	946
 交付先(団体、個人等) (2				等)	(1)日本骨 ること。 (2)骨髄等		実施する智 関する他の!	骨髄バンク 助成金等を	事業におい ⁻ 受けていな		の提供に関	する最終同]意書に署2	名をしてい	
交付[⊐ 6/ -					(対象) 誰、何に対	して	公益財団 に対し交付		髄バンクが	実施する骨	†髄バンクヨ	事業において	「骨髄等を	是供した者
וניו	⇒ •:					(意図) どういう状態	態にしたい	ドナーの負	担を軽減し	、骨髄又は	末梢血幹網	細胞の移植	返びドナー	登録の推進	進を図る。
対象事業等の内容			本骨髄バン	ノク(以下「E	本骨髄バ	シク」をいう。		る骨髄バン	ク事業には	きを図るため いて骨髄等					
			骨髄等の排限は10日		通院及び入	院の日数に	ニ1万円を乗	じて得た額	頁とし、助成	金の交付の	対象となる	日数の上			
						① 助成件	·数			単位:件	② 助成金	額			単位:千円
	事業量指標と過去5年間		間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06		
の実績	リ									0					0
						① 助成件	·数			単位:件	② 助成金	· 額			単位∶千円
成果技	旨標	と過	去5	年間	の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績										0					0

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	桑越					0	
補	収	市補助金						500	
助	入	協議会負	担					0	
補助対象事業等	内	道交付金	Ž					0	
事	訳								
業		その他							
の	収入	合計						500	
収支状	市補	動率(%)					100.0%	
文状	支出	合計						500	
況		うち食糧	費、交際費					0	
	次年	度繰越						0	
	一般	財源						250	
	特定	財源						250	
市	人	正職員	人工					0.2	
市負担額	件	止戦貝	金額					1,615	
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員							
	その	他事務費						0	
	合計	†						2,115	
受	益対	象者数						5	
補」	功金草	単位コスト	単位:円)					423,000	
		++ '3	事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない	
		八 坦	2争块	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
	16.14	団体	の運営、	◇ 会計処理が適正で	ある ◇ 設立目!	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	いる	
通	格性	会計	上処理等	◇ 決算における繰越金	と(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
				旭川市骨髄等ドナー助原	求金交付要綱に基づき実	薬施する。			
	1 1/1 :	# / 1141 5	3 (1) (1)	100 5 500 7 50	△和4年由7 679 年Ⅲ	人10c左 		· III . A 183 /	

[·] ※人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No 122]

31	別項目に対する評	Y恤	【No.122】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(A) E = 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ځ	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の流	(於州政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(c) + U+=++7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
,	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	骨髄又は末梢血幹細胞の移植は、白血病やその他の血液疾患の治療に有効な手段で	■ 公益性が高い
21	公益性	あり、移植には骨髄等を提供してくれるドナーが必要となる。骨髄等ドナー助成金は、ド	
		ナーを経済的にサポートし、ドナー登録を促進することで、より多くの患者の命を救うこと に貢献すると考えられる。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	 (左の内容を踏まえての評価)
31	(要性	ドナーの負担を軽減し、骨髄又は末梢血幹細胞の移植及びドナー登録の推進が図られる	
3必要性		ため。	
		/このは中人にしていのしこれが田だちょれのかれ、中は物にせざれ日はなに至ってい	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 令和6年度開始であるが、まだ実績はない。	
4亥	刀果	TMU十反開始でののが、よた天視はない。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	- の他	骨髄ドナー登録の普及を図り、骨髄を提供してくれるドナーを確保する体制を確立するため	の事業は、受益者の負担を求める
5その他		ものではない。	
		また、補助率の参考基準に馴染まない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1叫)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	実績がないため、具体的な課題はない。
解決に向け	ナた取組	今後の実績や、他自治体の取組を参考に対応する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	ドナーの負担を軽減し、骨髄又は末梢血幹細胞の移植及びドナー登録の推進を図るために有効な事業であるため。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要
【No.123】
補 助 金 名 称 定期の予防接種に係る接種費用補助金

補	助	<u>ነ</u> :	金	名 称	定期の予防接種に係る接種費用補助金									
補	助	金	の	性 格	個人等への	D補助					始期	H27	終期	-
予	算	Ī	事	業名	予防接種費	ŧ					(事業コー	-ド)	023109	
所		管	Ę	部署	健	康保健 部	保健所 保	健予防 課		保健予	防係電	話番号	内線 2	953
交	付先	(団	体、	個人等)	個人						-			
交付目的			(対象) 誰、何に対		本市以外で ・HPVワクチ ・HPVワクリカ ・HPVワクチ ・HPVワク ・16 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ り り り り 。 り 、 り た り た り た り た り た り た り た り た り た	接種日において本市に住民登録している者のうち、保護者の里帰り出産等の理由により、 本市以外で定期接種を受けた者の保護者等で、事前に本市から予防接種実施依頼書の交 寸を受けた者 HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期の予防接種の機会を逃した平成9年4月2 日から平成17年4月1日までの間に生まれた女性(令和4年4月1日時点で旭川市に住民登録 があり、16歳となる年度の末日までに3回接種を完了していない者)であって、定期接種の対 象年齢を過ぎて、17歳となる日の属する年度から令和3年度末日までに、HPVワクチンの任意 接種(2価、4価ワクチン)を受けた者で、償還払を受けようとする接種回数分のキャッチアップ 接種を受けていない者等						頼書の交 対9年4月2 住民登録 接種の対 チンの任意 ツチアップ		
					(意図) どういう状態		るため、定算また、任意 また、任意 差是正を図	朝接種を受け 接種費用の神 る。	ける機会を研 補助(償還打	准保するとと ム)により、定	もに、市内	持に寄与する で接種する方 接種として無	で接種した 料で接種した	:正を図る。 た者との格 -
対	象事	業等の	の内	容	を負担した 法律案に対 ・HPVワクラ までの間に 完了してい HPVワクチ 種を受けて	場合に、本市計する所に、本市計する所積極的 モンの積極的生まれた女ない者)である といるである。 といない者等	市における技 議」を受け、 〕勧奨の差担性(令和4年 つて、定期打 種(2価、4価 に対し、本市	を種委託料を 平成27年度 空えにより、5 4月1日時点 接種の対象を ワクチン)を うにおける接	上限として より実施し ご期の予防で旭川市に 下齢を過ぎ 受けた者で 種委託料を	補助する。平 ている。 接種の機会を 住民登録が て、17歳とな 、償還払を受 上限として任	で成25年3月 を逃した平 があり、16歳 る日の属す 受けようとす 壬意接種費	困難な者に対 月の「予防接利 成9年4月2日 となる年度の る年度からで る接種回数は 用を補助(償	重法の一部を から平成17 京日までに 合和3年度末 分のキャッラ で選払)。	を改正する 年4月1日 3回接種を 5日までに、 ・アップ接
積:	算方	法			上限として	補助する。						をし、本市になったものに		委託料を
+		TF: T#E	L \F3 -	+ - <i>-</i>		種実施者数			単位:人	2	1 41375		121 0 0	単位:
	乗重∶ 実績	括標の	と適っ	去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
.	人们只				49	53	91	74	104					
ᆎ	里塢	煙レジ	四 土 5	5年間の	① 補助金	交付総額			単位:千円	2				単位:
実		ᆙᄯ	ВД	,— - - - - - - - - - - - -	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
- 1		h >= 4-			1,997	2,764	3,724	3,492	5,238					w.u
24	义文化	犬況等	-		令和3年	亩(油質)	令和4年月	亩(油質) ▮	△和5年	度(決算)	今和6年	度(決算)	令和7年	単位:千円
			45		י דיטווינו					IX \ IX IX /				又 \ 1' 月 /
補		前在	- 世 純	2. 走成		~ (0 ())	12 11 1 7	X (// 3+/	ту тро		I I I I		יייי איייין	2
助	ıl-	前年市補							13.110-1-1				1341177	
V (1	収入	市補	助金	È		2,764		3,724	р про-г	3,492		5,238	134477	4,975
多	入内	市補		È									13417-77	
象事		市補	助金	È					17110-7				134477	
象事業符	入内	市補 協議	助金	È					17110-7				134477	
ス象事業等の	入内訳	市補 協議 その	制助金 養会負)他	È									13447-7-7	4,975
ス象事業等の収	入内訳収入	市補 協議	制助金 養会負)他 十	注 注 注 注		2,764		3,724		3,492		5,238	131477	
ス象事業等の収支は	入内訳 収 市	市補 協議 その 合計	前助金 養会負)他 十 ×	注 注 注 注		2,764		3,724 3,724		3,492		5,238 5,238	13447-7-7	4,975 4,975
(象事業等の収支状況	入内訳 収 市	市補協議 その計 の計 合計	前助金 養会負)他 十 (%)	注 注 注 注		2,764 2,764 100.0%		3,724 3,724 100.0%		3,492 3,492 100.0%		5,238 5,238 100.0%		4,975 4,975 100.0%
補助対象事業等の収支状況	入内訳 収 市 支出	市補協議 その計 の計 合計	前助金 養会 負)他 	b 担 担)		2,764 2,764 100.0%		3,724 3,724 100.0%		3,492 3,492 100.0%		5,238 5,238 100.0%		4,975 4,975 100.0%
(象事業等の収支状況	入内訳 収 市 支 次	市補協議 その計 合計 うち1	前助金 養会	b 担 担)		2,764 2,764 100.0% 2,764		3,724 3,724 100.0% 3,724		3,492 3,492 100.0% 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975
	入内訳 収市支 次一	市補協議で合計を計画を対しています。	前助金 養会 自) 他 	b 担 担)		2,764 2,764 100.0% 2,764		3,724 3,724 100.0% 3,724		3,492 3,492 100.0% 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975
	入内訳 収市支 次一	市補協議 その計 合計 きまり きょうちょう とり はいい かいしょう かいい はいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい かいい	前助金 養会	b 担 担)		2,764 2,764 100.0% 2,764		3,724 3,724 100.0% 3,724		3,492 3,492 100.0% 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975
	入内訳 収市支 次一	市補議 そ合助合うち渡り	前助金 養会) 費、交際費		2,764 100.0% 2,764 0 2,764		3,724 3,724 100.0% 3,724 0 3,724		3,492 100.0% 3,492 0 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238 0 5,238		4,975 100.0% 4,975 0 4,975
	入内訳 収市支 次一	市協 そ合助合うを財財 正	前助金 6会 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	b 担 担) 費、交際費		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05		3,724 3,724 100.0% 3,724 0 3,724		3,492 100.0% 3,492 0 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238 0 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975 0 4,975
	入内訳 収市支 次一特 人件費	市協 そ合助合うを財財 正	前助金 養会 自 十 食 建 夏 夏 最 最 最 最 最 最 是 最	大工 金額 計年度任用職員		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05		3,724 3,724 100.0% 3,724 0 3,724		3,492 100.0% 3,492 0 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238 0 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975 0 4,975
	入内訳 収市支 次一特 人件費	市協 そ合助合う度財財 正 晦他	前助金 養会 自 十 食 建 夏 夏 最 最 最 最 最 最 是 最	大工 金額 計年度任用職員		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05		3,724 3,724 100.0% 3,724 0 3,724		3,492 100.0% 3,492 0 3,492		5,238 5,238 100.0% 5,238 0 5,238		4,975 4,975 100.0% 4,975 0 4,975
市負担額	入内訳 収市支 次一特 人件費 そ合	市協 そ合助合う度財財 正 晦他	前助金 他 十 食 起 員 養 養 養 養	大工 金額 計年度任用職員		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375		3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384		3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388		5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392		4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404
市負担額 受	入内訳 以市支 次一特 人件費 そ合対 は 年 8 定 人件費 の計 対	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	前助会 他 十 食越 長 員 無務 数	大工 金額 計年度任用職員		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375		3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384		3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388		5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392		4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404
市負担額 受	入内訳 以市支 次一特 人件費 そ合対 は 年 8 定 人件費 の計 対	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	前助会 他 ト 食 起 う し た り し た り し き き き り し き き き き き き き き き き き き き	人工 金額 計年度任用職員	◆ 支出根	2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375 3,139 53 59,226		3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384 4,108 91		3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388 3,880 74 52,432		5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392 5,630 104		4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404 5,379 99 54,333
市負担額	入内訳 以市支 次一特 人件費 そ合対 は 年 8 定 人件費 の計 対	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	前助会 他 ト 食 起 う し た り し た り し き き き り し き き き き き き き き き き き き き	人工 金額 計年度任用職員		2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375 3,139 53 59,226	≤例、規則、3	3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384 4,108 91 45,143 要綱等に基づ		3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388 3,880 74 52,432		5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392 5,630 104 54,135		4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404 5,379 99 54,333
市負担額 受補	入内訳 収 市 支 次 一 特 人件費 そ 合 対 金 か 一 年 般 定	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	助会 他 トミヤ を は 証務 数 ス 共 団 会	世 (世 (世 (世 (世 (世 (世 (中)) (世 (世 (中)) (世 (中)) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (◆ 交付申	2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375 3,139 53 59,226 処が法令、条	※例、規則、3	3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384 4,108 91 45,143 要綱等に基づっている	いている	3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388 3,880 74 52,432 ◆ 支出目的	的、支出範	5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392 5,630 104 54,135	定に抵触し	4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404 5,379 99 54,333
市負担額 受補	入内訳 以市支 次一特 人件費 そ合対 は 年 8 定 人件費 の計 対	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	助会 他 トミヤ を は 証務 数 ス 共 団 会	人工 金額 計年度任用職員 社	◆ 交付申。 ◇ 会計処 ◇ 決算に	2,764 100.0% 2,764 0 2,764 0.05 375 3,139 53 59,226 処が法令、条 請等が定めが 理が適正であ おける繰越金	を例、規則、3 ことおりになっ ある を(剰余金)か	3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384 4,108 91 45,143 要綱等に基づっている ◇ 設立目的	いている り、事業内容	3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388 3,880 74 52,432 ◆ 支出目記 等と補助目 当である	的、支出範	5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392 5,630 104 54,135 囲が法令の規	定に抵触し ²	4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404 5,379 99 54,333
市負担額 受補	入内訳 収 市 支 次 一 特 人件費 そ 合 対 金 か 一 年 般 定	市協 そ合助合う度財財 正 時 の計率計 の計率計 の計	助会 他 トミヤ を は 証務 数 ス 共 団 会	世 (世 (世 (世 (世 (世 (世 (中)) (世 (世 (中)) (世 (中)) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (◆ 交付申 ◇ 会計処 ◇ 決算にる 本補助金は 受けた際、	2,764 100.0% 2,764 100.05 2,764 0 2,764 0.05 375 3,139 53 59,226 拠が法令、条 計等が定めが 理がる繰越金 に、接 はける網市等が 担ける機数金 に、発	例、規則、現代の対象の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	3,724 100.0% 3,724 0 3,724 0.05 384 4,108 91 45,143 受綱等に基づっている ◇ 設立目的 補助額から 重に係る接種	いているのででは、事業の大学のでは、事業のでは、事業のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、	3,492 100.0% 3,492 0 3,492 0.05 388 3,880 74 52,432 ◆ 支出目に 等と補助目 さ交付要級に 補助金を交付	的、支出範的との整合基づき、里	5,238 100.0% 5,238 0 5,238 0.05 392 5,630 104 54,135 囲が法令の規	定に抵触しる	4,975 100.0% 4,975 0 4,975 0.05 404 5,379 99 54,333

<u> </u>			[110.120]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对涿莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期间 (終期設定)		ない(対象外)
の適			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
I 性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	・定期予防接種及び任意の予防接種費用の補助については、各自治体が実施するものであり、民営化・自立化がなされる余地がないため。	■ 公益性が高い
		のラ、八百 IL・日立 ILルバよこ1での示地がないには)。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	予防接種法に基づき、定期予防接種の実施は、市町村長に実施義務があるため。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
			(左の内容を踏まえての評価)
		里帰り出産等により市内で定期接種を受けることができない者(100人)が、市外での定期	■ 効果が高い
4 办	力果	の予防接種の実施により、感染予防の目的を達成することができた。	_ ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
7 %		・定期予防接種の接種勧奨の差控えにより、接種費用が無料の期間を過ぎて任意予防接	
		種を受け自己負担した者(4人)の接種費用の補助により、定期予防接種として無料で接種した者との格差是正を解消することができた。	効果か高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
	. O //h	「補助並又で基件との適言性」で言致しない理由について、記載し説明すること。	
57	一の他	1(3)「補助率の参考基準」については、実際に定期接種にかかった実費分に対する補助金	金のため、合致しない。
			-

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	定期の予防接種に係る接種費用補助金						
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向						
継続	_						
(2)対応年度	具体的な内容と効果						
-	_						
(その他の見直し)							
見直しの年度	具体的な内容と効果						
-	_						
5補助実施上の課題とその							
課題	-						
解決に向けた取組	-						

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	公益性、必要性、効果が高い事業のため、今後も継続実施とする。						
外部評価	ı	_						
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.124】

補助金名称	特別の理由による任意の予防接種費用補助金								
補助金の性格	個人等への補助					始期	R1	終期	1
予 算 事 業 名	予防接種費					(事業コー	ード)	023109	
所 管 部 署	健康保健 部	保健所 保	健予防 課		保健予	序防 係 電	話番号	内線 2	953
交付先(団体、個人等)	個人								
交付目的	(対象) 誰、何に対して		れた者で、	再度任意の			の効果が期行 おいて旭川ī		
ניום ניו	(意図) どういう状態にしたい						判断された者 まし、感染症		
対象事業等の内容	A類疾病について、造師が判断した者の保証料を上限として補助す	護者等に対し							
積算方法	接種費用の実費分になっただし、年度内の接種						を上限として	て補助する。	
	① 予防接種実施者数	Ż.		単位∶人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	0 0	1	2	4					
	① 補助金交付総額			単位:千円	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0 0	11	87	88					

2収支状況等 単位·千円

24)	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金		11	87	88	305
助対	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
象事業等		その他						
の	収入	合計			11	87	88	305
収支状	市補	助率(%)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
火状	支出	合計			11	87	88	305
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越			0	0	0	0
	一般	財源			11	87	88	305
	特定財源							
市	人	正職員	人工		0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件	工 帆 只	金額		384	388	392	404
額	費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員					
		他事務	費					
	合計				395	475	480	709
		象者数			1	2	4	4
補用	力金耳	単位コス	ト(単位:円)		395,000	237,500	120,000	177,250
	共通事項 団体の運営、		诵事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			~	◆ 交付申請等が定めた				
				◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	a
適村	各性	会	計処理等		:(剰余金)が補助額から			
				の定期の予防接種の効果 自己負担分について、そ	果が期待できなくなったと の保護者等へ補助金を3	防接種費用補助金交付要 医師に判断された者が、 で付する事業であり、医療	再度任意で定期接種を受	受けた際の接種費用の
	上、補助金額を決定しており、適正に処理している。							

3個別項目に対する評価 【No.124】

	かんしょう のり	- Ш	[140.124]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(4) 土1 会 47 #	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	_/ > \	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金		▼ 工品以外◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 日
父		◇ 同 団体に対する情め、4年を日返に先世し(外の版例に床る印力体へ。)	□ 有(4年本個) □ 有(4年以上)
打世		人 将品只的办法员 约 期去記字	
荃		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 	■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外)
の適合性			□ 同一団体補助だが、見直し設定 していない
合			-
性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定 ┃ していない
	(5) 去 仕担印	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	
	(5)交付規程 (支出根拠)	▼ 文竹規程は制定済、選択基準に音致、ての他必要な規定は制維◇ 上記以外	■ 合致する
	(又山"政")	•	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	│□ 合致する │ (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	公益性	予防接種は、各自治体が実施するものであり、既に接種済みの予防接種効果が期待できなくなったと考えられる者の任意の予防接種に対する補助は、民営化・自立化がなされる余	┃■ 公益性が高い
		地はないため。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		公衆衛生の見地から、予防接種を実施し国民の健康の保持に寄与するという目的を達成 するとともに、既に接種済みの予防接種効果が期待できなくなったと考えられる者が任意の	■ 必要性が高い
		予防接種を行う際の保護者等の経済的負担の軽減を図る事業であり、当該補助事業以外 に類似したサービス等を提供する団体等がないため。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4 🌣	加果	補助金の交付により、保護者等の経済的負担を軽減することで、任意の予防接種を受けや	■ 効果が高い
72		すくし、感染症予防の目的を達成することができる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5 <i>₹</i>	の他	1(3)「補助率の参考基準」については、定期の予防接種に係る予防接種の種類ごとに委託 にかかった実費分に対する補助のため、合致しない。	契約している単価を上限とし、実際

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

	特別の理由による任意の予防接種費用補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
_	-

_ 1 = 1 = 1 = 1 =		. ATAL
5補助実施	トの課題とその	解決に向けた取組

	が用めて他とくはない。						
課	題						
解決に向け	た取組	-					

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	公益性、必要性、効果が高い事業のため、今後も継続して実施する。						
外部評価	-	_						
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.125】

111101並47705										[140.120]
補 助 金 名 称	旭川いのち (令和7年)	別川いのちの電話相談員養成事業補助金 令和7年度以降は、旭川いのちの電話運営費及び相談員養成事業補助金)								
補助金の性格	団体への事	業補助					始期	H11	終期	_
予 算 事 業 名	旭川いのち	の電話相詞	炎員養成事	業補助金			(事業コー	·ド)	021116	
所 管 部 署	健儿	康保健 部	保健所 保	健予防 課			係電	話番号	内線 2	986
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	も 旭川し	いのちの電詞	舌						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	相談員養原	戈事業を実 放	をする社会	福祉法人旭	別いのちの)電話		
עיו בן ניין	(意図) どういう状態			養成、確保、	資質の向」	上により、市	民の抱える	様々な悩み	りに対応でき	きるように
対象事業等の内容	研修、第46 内容となる	」とし、地域 は、旭川いの 期養成養原 。	福祉の向上)ちの電話が な公開講座、	を図る。 が相談員の 、その他の約	養成及び資 継続研修等	質向上の <i>†</i> 及び次年度	こめに実施で で電話相談!	する第45期 員養成講座	養成講座実	習、養成 対象事業
積算方法	対象補助紹 同募金収入 比較して最	、事業収入	(相談員養							
	① 電話相	談員数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫視	102	94	101	102	94					
N = 11-1-1 - 1 - 1	① 電話相	談対応件数	t		単位:件	2			·	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	10,575	10,833	11,811	12,157	10,734					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金	800	561	800	800	2,800
助	入	道•町村	付会補助金	1,642	1,642	1,142	1,142	1,142
象	内	共同募	金	720	720	720	720	720
事	訳	受講料		180	658	97	376	350
助対象事業等		その他		128	95	1,766	307	1,308
の	収入	合計		3,470	3,676	4,525	3,345	6,320
収支状	市補	動率(%	6)	23.1%	15.3%	17.7%	23.9%	44.3%
文状	支出	台計		3,470	3,676	4,525	3,345	6,320
況		うち食糧	貴、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	別源		800	800 561		800	2,800
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人	上 戦 貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会計年度任用職員						
	その	他事務	費					
	合計	ł		1,551	1,328	1,576	1,583	3,608
受:	益対	象者数		10,833	11,811	12,157	10,734	11,222
補具	補助金単位コスト(単位:円)		(単位:円)	143	112	130	147	322
		#	`A 中 石	◆ 支出根拠が法令、条	♦例、規則、要綱等に基づ	がている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない
		八 (通事項	◆ 交付申請等が定め#	ととおりになっている			
<u> </u>	恪性	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎红	计工	会	計処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				会計処理については事績	務職員が行い、監事の監	査を受けた上で理事会の	D承認を受けており、適正	に処理されている。
				150 5 500 7 50		^1====================================	. A 120 F F 2 200 T 5	

[※]人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 千円で計算。

	項目			
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	(1) 计各级弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
_		◆ 団体 1/2以内		合致する
抽	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
肋	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	L_	
金		◇ 上記以外	-	合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	-	継続4年未満
準と	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性				同一団体補助だが、見直し設 定していない
台性				奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(の内容を踏まえての評価)
21	公益性	不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている。		公益性が高い
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
31/2	必要性	補助事業に類似したサービス業等を提供する団体等がない。 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす。		必要性が高い
		厳しい財政状況の中、外の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である。		必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	〔左	(の内容を踏まえての評価)
4効果		市民が抱える様々は悩みに対応できるよう電話相談員の安定的な確保のため、今年度に おいては養成講座・研修を54回実施。新規相談員の養成及び現職向け研修を継続開催	•	効果が高い
		し、相談員の減少に歯止めをかけ、かつ、資質の向上を図ることで、市民が安心して相談 できる相談体制の維持に貢献し、住民福祉の向上に寄与できている。		効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
		1(2)について、補助対象は相談員の養成等に係る事業であるが、受益者は電話により相	談す	る方であり、負担額を設定する
5その他		こと等は馴染まない。 1(4)について、社会状況が変化し、ライフスタイルが多様化する一方で、社会の閉塞感に、 当該団体の役割は高まっている。自殺対策の一環として、充実した相談活動の継続維持を 係る終期設定は馴染まない。		

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
	旭川いのちの電話相談員養成事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(スの州の日古し)	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		自殺対策の重要性が高まる中、「いのちの電話」の必要性と役割は一層増しており、専門相談員による24時間体制の相談 事業は他に類を見ないうえ、同様の体制を他団体が担うことは極めて困難であることから、継続的な支援が必要である。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.126】

補助金名称	旭川精神障	则精神障害者家族連合会運営費補助金 								
補助金の性格	団体への遺	営費補助:	金				始期	S49	終期	-
予 算 事 業 名	地域精神係	域精神保健活動費					(事業コー	·ド)	031314	
所 管 部 署	健	健康保健 部 保健所 保健予防 課					係電	話番号	内 29	986
交付先(団体、個人等)	旭川市精和	神障害者家 》	族連合会(因	団体)						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市精神	申 障害者家力	族連合会					
	(意図) どういう状態			骨やその家族	疾同士の交	流により、キ	精神障害者	の社会参加	ロや相談の	場を確保す
対象事業等の内容	精神衛生事 る旭川市精					する諸問題	の解決に向	向けて、各企	と画事業を追	重営してい
積算方法	補助対象網	を費に2分 <i>0</i>)1を乗じた	額と当該会	計年度予算	算額を比較し	て少ないた	うの額。		
	① 会員数				単位∶人	② 主催事	業			単位:回
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	85	86	83	70	53	1	1	1	1	1
	① 主催事	業参加数			単位∶人	2				单 位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	15	16	16	50	33					

2収支状況等 単位·千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越	41	19	26	35	4
補	収	市補助会	È	200	200	200	200	200
助	入	会費		263	273	250	256	270
象	内	交付金		100	100	100	0	100
補助対象事業等	訳	寄付金		1	30	0	0	0
美生		その他		22	42	21	98	56
の	収入	合計		627	664	597	589	630
収支状	市補	助率(%)	31.9%	30.1%	33.5%	34.0%	31.7%
文状	支出	台計		606	638	562	585	630
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		19	26	35	4	0
	一般財源			200	200	200	200	200
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
市負担額	件	工概只	金額	375	384	388	392	404
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	<u> </u>		575	584	588	592	604
受:	益対	象者数		86	83	70	53	60
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	6,686	7,036	8,400	11,170	10,067
		##	予 事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			卫于久	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠-	ᄔᄼ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3
迪′	恪性	会言	十処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、事	務職員が行い、総会時に	に監査から会計監査報告:	書を受けており適正に処	理されている。
		#∤/┳╥₩		 				

3個別項目に対する証価 [No 126]

Ծ	別別日□2対9の計	-1 <u>ш</u>	[No.126]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对涿柱貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
りな		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の	(於粉取足)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
迎			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	· 益性	不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている。	■ 公益性が高い
~ 1	. ш. I т		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		補助事業に類似したサービス等を提供する団体がない。	■ 必要性が高い
,_			┃
		/このはいみに トーブじのトラかが用がたったのかた 安徳笠に甘ざた目はめに記るナス)	
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 家族相談会、電話相談、個別家族相談にて当事者家族の悩みや相談に応じており、昨年	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	家族相談云、亀品相談、個別家族相談にてヨ事有家族の個みや相談に応じており、昨年 は12回84名参加している。定例会を通じて相談活動の場を設けることにより、本市の住民	■ 効果が高い
		福祉の向上に寄与することができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	• •
5.2	- A H	1(4)について、精神障害者の自立・社会復帰等に係る支援のみならず、当事者家族の悩みや	や相談に応じる社会的な受け皿とし
57	一の他	ての活動に取り組んでおり、他の団体による代替性が低く、終期を設定することは、福祉増進	
		そぐわない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

ı	補 助 金 名 称(当 時)	旭川精神障害者家族連合会運営費補助金
	(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	継続	
Ì	(2)対応年度	具体的な内容と効果
I		
l	/2の4の日末!)	

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

	4	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		精神障害者の社会参加の促進につながること、また、精神障害者の家族が同じ悩みを抱える人との交流や相談会、学習会など、家族会の活動は他の団体による代替性が低いものであることから、補助金交付は継続することが妥当である。
外部評価	_	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.127】

補助金名称	旭川地方食品衛生	旦川地方食品衛生協会事業負担金							
補助金の性格	団体への補助(事業	(費補助)				始期	H12	終期	_
予 算 事 業 名	食品衛生指導費					(事業コー	-ド)	02310	
所 管 部 署	健康保健	健康保健 部 保健所 衛生検査 課 食				保健 係 電	話番号	内線	2973
交付先(団体、個人等)	旭川地方食品衛生	協会							
交付目的	(対象) 誰、何に対して								
X19 6 69	(意図) どういう状態にした	食品衛生	をはじめ、公	衆衛生思想	想の普及・扌	推進を図る。)		
対象事業等の内容	食品衛生の普及 ⁷ 市の食品衛生行政				誌)、各種	講習会、研	修会及び巡	《回指導を写	€施し、本
積算方法	単価を5円とし、こし、当該会計年度予				、口を乗じ <i>た</i>	−額とする。	ただし、1万	「円未満で四	四捨五入
	① 講習会・研修会	① 講習会·研修会受講数 _{単位:人} ② _{単位}							単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	851 1,2	1,066	986	1,126					
	① 食中毒発生件数	<u> </u>		単位:件	2	•	•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1	3 7	6	3					

	^~1	人儿守						单位: 十口
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	繰越	422	1,715	712	774	832
補	収	市負担金	金	1,660	1,650	1,630	1,610	1,590
助対	入	公共団	本助成金	249	256	254	252	252
象	内	道食協	補助金	698	728	654	670	656
事	訳	日食協	補助金	145	140	108	110	100
象事業等		その他		14,391	11,547	12,728	12,685	11,556
の	収入	合計		17,565	16,036	16,086	16,101	14,986
収	市補	前助率(%	5)	9.5%	10.3%	10.1%	10.0%	10.6%
支状	支出	合計		15,850	15,324	15,312	15,269	14,986
況		うち食糧	費、交際費	15	35	108	32	50
	次年	度繰越		1,715	712	774	832	C
	一般財源			1,660	1,650	1,630	1,610	1,590
	特定財源							
市	人	ナ映号	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	人件	正職員	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その他事務費		費					
	合計	t		2,411	2,417	2,406	2,393	2,398
受?	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補且	助金島	単位コスト	(単位:円)	7	7	7	8	8
		#+ 2	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基つ	がいている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		, , , ,	世争块	◆ 交付申請等が定め <i>†</i>	ととおりになっている			
ر د م ن د ا	L to Lot	団(本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
適	格性	会計	計処理等		②(剰余金)が補助額から			
				会計処理については、 正に処理されている。繰 給与,年度当初に開催さ	会計責任者のもと行われ 越金については、翌年度 される定期総会に係る費	の負担金交付までに必要	要な最低限度の運営資金	金(職員3名3か月分の

3個	固別項目に対する評	平価	【No.127】			
	項目	チェック項目等	➡ 評価			
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する			
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外				
	(1)対象性質	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する			
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない			
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する			
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定				
		◆ 上記以外	■ 合致しない			
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する			
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内				
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内				
金交		◆ 上記以外	■ 合致しない			
交		┃ ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)			
付基			口 有(4年以上)			
推		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満			
準との	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)			
			■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない			
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない			
	(5)交付規程		■ 合致する			
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない			
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する			
	 	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)			
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する			
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)				
		◇ 上記以外	□ 合致しない			
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)			
21	公益性	食品関係事業者及び市民に対して講習会やセミナー等により食品衛生に係る知識の普及	■ 公益性が高い			
		啓発を行い、また食品関係施設への巡回指導や支援を行うことで、飲食物に起因する危害の発生(食中毒等)防止に寄与している。市内に同様の事業を行う団体はほかにない。	 □ 公益性が高いとは言えない			
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)			
		同協会は、食品関係事業者及び市民に食品衛生に係る知識の普及啓発を行い、行政を	■ 必要性が高い			
34	必要性	補完する役割を担っている。また、市長の指定を受け、食品衛生責任者講習会の運営や事業者における衛生管理の支援等を行っており、同協会の活動は、市民の食の安全の確				
		保に寄与している。	□ 必要性が高いとは言えない			
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 食品衛生指導員による食品関係施設の積極的な巡回指導(令和6年度は401施設を巡	(左の内容を踏まえての評価)			
4交	効果	回。)、食の安全・安心・五つ星事業等(現在19施設が取組中である。)を行っており、行政では実施困難な事業者の目線に立ったきめ細かな支援を行っている。また、雑誌広告掲載による啓発、食品衛生に関するセミナーを行うことで、本市の食品衛生の向上に寄与し	■ 効果が高い			
		ていると考えられる。 なお、同様の事業を行う団体はほかになく、道内他自治体においても本市と同様の目的で 同協会へ負担金を交付していることから、本市においても食品衛生を向上を図るため、今 後も負担金を継続していく必要がある。	□ 効果が高いとは言えない			
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。				
5-7	その他	(1)補助対象経費としては、運営事業費、教育助成調整費、教育活動費及び事業調整費となっており、事業に研修も含むが、衛生教育的内容となっており、概ね合致している。 (2)受益者負担がないことから、合致しない。 (3)補助率の参考基準によらない積算のため、合致しない。 (4)食品衛生や公衆衛生思想の普及・推進は、市民ひいては国民の健康保護のため恒久的に取り組む必要があるため、終っの設定はなじまない。				
		※負担金額は、単価を5円とし、前年度4月1日現在の旭川市人口を乗じ、1万円未満を四指 法は、中核市移行以前から1市8町(現在は9町)の申し合わせにより決定されている。	ミュ人して算出しており、この算出方			

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補 助 金 名 称(当 時)	旭川地方食品衛生協会事業負担金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	市負担金の積算方法等について、引き続き検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	協会との協議及び財政課への確認を行いながら、交付基準に沿った形での支出となるように進めている。令和6年度内に、負担金の算定方法の改正について協会の合意が得られたことから、引き続き適正な支出に向けて取り組む。

(その他の見直し)

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

| 負担金が大幅に減額となった場合、協会は自主衛生管理の推進や、市民に対する食品衛生意識の普及啓発などの活動を継続することが困難となり、市民生活に影響が及ぶ可能性もあるため、本市の補助金交付基準を踏まえた見直しを進めつつ、支出を継続する必要がある。 | 解決に向けた取組 | 今後も、協会会長・役員等と協議を重ね、負担額の算出方法を含めた支出の在り方の検討を進める必要がある。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	自主衛生管理の推進や、市民に対する食品衛生意識の普及啓発などの活動を継続することが困難となり、市民生活に影響が及ぶ可能性があるため、本市の補助金交付基準を踏まえた見直しを進めつつ、支出を継続する必要がある。
外部評価	1	_
2次評価	見直し	市負担金の積算方法等について、引き続き検討すること。

1補助金の概要 【No.128】

旭川浴場組合活	性化事業費	輔助金						
団体への事業費	補助				始期	H3	終期	_
公衆浴場支援費	公衆浴場支援費				(事業コー	·ド)	023107	
健康保健	健康保健 部 保健所 衛生検査 課 生活衛生				前生 係 電	話番号	内線 2	971
旭川浴場組合	川浴場組合							
(対象) 誰、何に対して	普通浴	場事業者及び	市民					
(意図) どういう状態にし				普通浴場の)廃業を防き	ぎ、経営を安	定させ、市	民の普通
		旭川浴場組合	が行う銭湯	スタンプラリ	Ϳーや夏休∂	タ子供とふれ	≀あい入浴	等の事業
対象事業費の1/	∕2以内(当詞	亥会計年度予算	草の範囲内)	1				
① 各種事業数			単位:事業数	2				単位:
R02 R0)3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
5	4	4 6	6					
① スタンプラリー	ポイントに応じ	-景品引換人数	<u> </u>	② 1日平均	入浴客数(力	但川浴場組合	加入施設)	単位:人
R02 R0	03 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
155	189	202 258	258	69.9	73.9	85.5	87.8	70.8
	団体への事業費 公衆浴場支援費 健康保健 旭川浴場 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にし 普通対し、補助金を 対象事業費の1/ (1) 各種事業数 R02 R02 R0 1) スタンプラリース R02 R02 R0	団体への事業費補助 公衆浴場支援費 健康保健 部 保健所 旭川浴場組合 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 浴場利 普通浴場の活性化対策としてに対し、補助金を交付する。 対象事業費の1/2以内(当該 ① 各種事業数 R02 R03 R04 5 4 ① スタンプラリーポイントに応じた R02 R03 R04	公衆浴場支援費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 旭川浴場組合 普通浴場事業者及び (意図) 市民の保健衛生上必浴場利用の機会の確 普通浴場の活性化対策として旭川浴場組合に対し、補助金を交付する。 対象事業費の1/2以内(当該会計年度予算 ① 各種事業数 R02 R03 R04 R05 5 4 4 6 ① スタンプラリーポイントに応じた景品引換人数 R02 R03 R04 R05 R02 R03 R04 R05	団体への事業費補助 公衆浴場支援費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 旭川浴場組合 (対象) 誰、何に対して ・	団体への事業費補助 公衆浴場支援費	団体への事業費補助 公衆浴場支援費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 生活衛生 係 電 旭川浴場組合 (対象) 誰、何に対して ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	団体への事業費補助	団体への事業費補助

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	噪越					1
去去		市補助金	金	675	700	3,398	3,398	3,398
補助	収	協議会負	負担	336	332	312	288	312
対	入	組合助用		100	150	111	0	50
対象事業等	訳	スタンプラリ		13	14	230	537	376
業		イベント負担	旦金	201	204	2,745	2,574	2,660
		その他		26				
の収	収入	合計		1,351	1,400	6,796	6,797	6,797
支	市補	動率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
状況	支出	合計		1,351	1,400	6,796	6,796	6,797
שנה		うち食糧	費、交際費					
	次年度繰越			0	0	0	1	0
	一般	段財源		675	700	3,398	3,398	3,398
	特定	≧財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担	件	工机员	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時・嘱託/会	会計年度任用職員					
	その他事務費		貴					
	合計	†		1,426	1,467	4,174	4,181	4,206
受:	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補具	助金	単位コスト	(単位:円)	4	4	13	13	13
		共通事項		◆ 支出根拠が法令、条	※例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			四千久	◆ 交付申請等が定めが	ことおりになっている			
\ ** *	ᆹ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
週	格性	会計	计処理等		(剰余金)が補助額から			
				旭川浴場組合活性化事	業収支決算書及び関係や と施されており、補助目的	頃収書を精査した結果、道 ル敕会性が図られている	適正に処理されている。	
				尹未引 四このツ尹未かう	R.心で46 Cのツ、1用切日的	16年5月はい、図り40でいる) ₀	
	1 14		무 ハンユーク	500左左2 500五円				D

	-::: X = : - /: 3 / O p			K.1011207
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◆ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
伸曲	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
り全		◇ 上記以外		合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)			ない(対象外)
の	(11公共)			同一団体補助だが、見直し設
迎				定していない
適合性				奨励目的補助だが、終期を設
'-				定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)		
		◇ 上記以外		合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		(の内容を踏まえての評価)
24	公益性			公益性が高い
	у ши (д.			
				公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	_	(の内容を踏まえての評価)
3必要性				必要性が高い
			_	必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	_	<u>・必安性が高いとは言えない</u> 「の内容を踏まえての評価)
. +1 =		(この情別並によりしてのような効果があったのかで、天積寺に奉うさ兵体的に記入する)		:の内谷を踏またての計画/ 効果が高い
4亥	力果		-	刈未が高い
				効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5.4	の他	1(2) 受益者負担について、受益者である市民(入浴者)が支払う入浴料金は、物価統制	令に	基づき統制されているため、統
5 (制額を超えて、負担を求めることはできない。		
		┃1(4) 見直し期間について、市民の浴場利用の機会の確保を継続する必要があるため、乳	冬期	の設定はなじまない。

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

	旭川浴場組合活性化事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	浴場が減少している現状を踏まえ、浴場組合への支援の観点から、「旭川市高齢者ふれあい入浴事業補助金」との統合による効率的な執行を念頭に見直す。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	長寿社会課の事業である「高齢者ふれあい入浴事業補助金」及び本事業「旭川浴場組合活性化事業費補助金」に係る事業統合を含めた事業の在り方について、長寿社会課と協議を重ねるとともに浴場組合関係者とも協議した上で、令和5年度から高齢者ふれあい入浴事業補助金は廃止し、本事業に統合した。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		木庭ことの作及に同りた状態
課	題	
解決に向い	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		市民の保健衛生上必要不可欠な普通浴場の廃業を防ぎ、経営を安定させ、市民の普通浴場利用の機会の確保を図るため、支出を継続する必要がある。
外部評価	1	-
2次評価	継続	_

_1補助金の概要

										110.1207
補 助 金 名 称	旭川市公衆	と 浴場設備	整備事業費	聲補助金						
補助金の性格	個人への初	輔助(事業費	聲補助)				始期	S58	終期	_
予 算 事 業 名	公衆浴場3	を援費					(事業コー	-ド)	023107	
所 管 部 署	健	康保健 部	保健所 衛	生検査 課		生活衛	所生 係 電	話番号	内線 2	971
交付先(団体、個人等)	合の行う公		⋕整備事業					海道公衆浴 風浴場経営者		
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市確保 浴場	呆特定浴場	指定指針に	基づく確保	特定浴場	の指定を受	けた旭川市	内の普通
×13 G # J	(意図) どういう状態	態にしたい						かつ、設備 <i>σ</i> する機会をで		≜し、レジ
対象事業等の内容	公衆浴場第	美生活衛生	同業組合か	「行う公衆浴	場設備整	備事業にお	ける補助な	5内の普通浴 対象設備の 実施した整(整備(※)に	要した経
積算方法		公衆浴場設						を除いた経野 に応じ、同要		
	① 設備整	備を行った	普通浴場数	女	単位:施設数	② 設備整	備を行った	=普通浴場の	D率	単位:%
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋	4	3	2	2	1	26.7	23.	15.4	16.7	7.7
	① 旭川浴	場組合加力	施設数(市	<u>.</u> .内)	単位:施設数	② 1日平均	 引入浴客数(旭川浴場組合	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	単位:人
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	15	13	13	12	13	69.9	73.9	85.5	87.8	70.8

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助:	金	2,183	4,099	2,637	1,497	4,072
助対	入	北海道	補助金	2,183	4,099	2,637	1,497	4,072
補助対象事業等	内	経営者:	負担	1,231	4,040	1,011	353	6,847
事	訳							
美生		その他						
の	収入	、合計		5,597	12,238	6,285	3,347	14,991
収支	市補	助率(%	ó)	39.0%	33.5%	42.0%	44.7%	27.2%
支状	支出	合計		5,597	12,238	6,285	3,347	14,991
況		う ち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		2,183	4,099	2,637	1,497	4,072
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	止 概 貝	金額	751	767	776	783	808
額	費臨時·嘱託/会計年度任用職員							
	その他事務費		費					
	合計	<u> </u>		2,934	4,866	3,413	2,280	4,880
受:	益対	象者数		329,822	326,057	322,527	318,088	314,101
補具	助金島	単位コスト	·(単位:円)	9	15	11	7	16
			通事項	◆ 支出根拠が法令、祭	⊱例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			世	◆ 交付申請等が定めた	ととおりになっている			
` 立 -	ᄷᄮ	団	本の運営、	◇ 会計処理が適正であ	ある ◇ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
迴	適格性会計		計処理等		(剰余金)が補助額から			
				事業実績報告書及び関 旭川市公衆浴場設備整 る。	係領収書を精査した結身 備事業費補助金交付要	₹、適正に処理されている 綱に基づいた事業が実績	る。 もされており、補助目的と	:整合性が図られてい
×	人件	費(正職	昌分)は 4	^{© 。} }和3年度7, 508千円、	今和4年度7 673千円	今和5年度7 755千F	T 今和6年度7 833千	·四

^{|※}人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076 | 千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.129]

31	国別項目に対する評	半価	【No.129】
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对涿胜复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
並交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/ a \ + . . + = + + 7	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音規の旅刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	\ }\ 	普通浴場は市民の日常生活において欠くことのできない施設であるとともに、市民の健	■ 公益性が高い
27	公益性	康の増進等に関し重要な役割を担っているため。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	市民の生活に必要不可欠な普通浴場の経営を安定させるために設置した補助金であ	■ 必要性が高い
٥	7 女	る。したがって本補助金が廃止、縮小されれば普通浴場の減少につながる可能性があ	
		る。	□ 必要性が高いとは言えない
		【(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 「大の兼済必用の業態は接方であるが、対象事業の収ま場合の大会担割へが44.200	
4亥	力果	市内普通浴場の業態は様々であるが、補助対象事業の収支状況の市負担割合が44.7% と高いことから普通浴場の経営安定のためには不可欠な補助金であり、普通浴場の廃業	■ 効果が高い
		と同じことがら自通冶場の経営女足のためには下り人な補助金であり、自通冶場の廃業 を防止するために一定の効果があると認識している。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2) 受益者負担について、受益者である市民(入浴者)が支払う入浴料金は物価統制	
53	一の他	「(2) 受益有負担にプいて、受益有でめる市民(人治有)が支払り人治科並は物価統制・ 制額を超えて、負担を求めることはできない。	ロに座 ノビ帆削でれているだめ、概
		1(3) 補助率の参考基準について、対象浴場の区分により補助率が異なるため、単純に	評価できない。なお、補助率は施設
		の経営状況等による区分により、1/2、1/4又は1/6になっている。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市公衆浴場設備整備事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
	ATT POOL OF THE COURT

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

`			N歴としい肝が15円1715状態
	課	題	現在、本市要綱では道が交付した補助金の額と同額を交付するとしていることから、道の額が確定した(設備整備を行った)翌年以降に交付している。しかし、前年度の整備事業に対して補助金を交付するという仕組みが一般的な補助の方法に依らないため制度の在り方の検討が必要である。
1	解決に向い	ナた取組	道の額が確定していない段階での予算計上は困難であるが、道や組合との協議を重ね、本市要綱の見直しを含めた制度の在り方 についての検討が必要である。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	価 継続 現行の補助方法が最も適当と考えられるが、要綱の見直しを含めた制度のあり方についての検討が必要	
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

令和7年度行政評価 補助金等評価表

1補助金の概要 【No.130】

									[140.100]
普通公衆浴	普通公衆浴場燃料価格等高騰対策支援金								
個人への事	個人への事業費補助				始期	R4	終期	R6	
普通公衆浴	場燃料価	各等高騰対	策費			(事業コー	-ド)	02212	
健康	保健 部	保健所 衛	生検査 課		生活衛	哲生 係 電	話番号	内線	2971
旭川市内の [:]	川市内の普通浴場経営者								
(対象) 誰、何に対し	.T	旭川市内 <i>σ</i>)普通浴場						
(意図) どういう状態				欠な普通浴	場の廃業を	防止し、市	ī民が常時、	衛生的にフ	浴する機
対象事業等の内容 物価統制令によって入浴料金が統制されている普通公衆浴場に対し、燃料価格等の高騰の中にお 的管理を確保しながらの事業の継続を図るため、燃料価格等高騰分の一部を支援する。					の中におい	ヽても衛生			
1日当たりの平均入浴客数により区分された各浴場の予想電気代高騰分を基本額とし、燃料に重油を使 いる施設については、予想重油代高騰分を上乗せした額を補助する。						を使用して			
事業量指標と過去5年間 R02 R03			普通浴場数	単位∶件	② 燃料とし	て重油を使	用していない	普通浴場数	単位:件
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
		2	2	2			12	11	12
① 営業を行	っている	普通浴場数		単位:施設数	② 1日平5	均入浴客数	女(市内普通	浴場施設)	単位∶人
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
		14	13	14			94.6	96.6	85.6
	個人への事 一個人への事 一個人への事 一個人への事 一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の一個人の	個人への事業費補助 普通公衆浴場燃料価値 健康保健 部 旭川市内の普通浴場 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 物価統制令によって入 的管理を確保しながら 1日当たりの平均入浴 いる施設については、 ① 燃料として重油を使 RO2 RO3	個人への事業費補助 普通公衆浴場燃料価格等高騰対 健康保健 部 保健所 衛 旭川市内の普通浴場経営者 (対象) 誰、何に対して 保健衛生よ会を確保す 物価統制令によって入浴料金が約的管理を確保しながらの事業の総 1日当たりの平均入浴客数によりにいる施設については、予想重油代 ① 燃料として重油を使用している程 RO2 RO3 RO4 2 ① 営業を行っている普通浴場数 RO2 RO3 RO4	普通公衆浴場燃料価格等高騰対策費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 旭川市内の普通浴場経営者 (対象)	個人への事業費補助 普通公衆浴場燃料価格等高騰対策費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 旭川市内の普通浴場経営者 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 保健衛生上必要不可欠な普通浴会を確保する。 物価統制令によって入浴料金が統制されている普通公的管理を確保しながらの事業の継続を図るため、燃料値1日当たりの平均入浴客数により区分された各浴場の予いる施設については、予想重油代高騰分を上乗せした額1 燃料として重油を使用している普通浴場数 単位:件 R02 R03 R04 R05 R06 2 2 2 2 2 1 1 営業を行っている普通浴場数 単位:施設数 R02 R03 R04 R05 R06	個人への事業費補助 普通公衆浴場燃料価格等高騰対策費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 生活領 旭川市内の普通浴場経営者 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 保健衛生上必要不可欠な普通浴場の廃業を会を確保する。 物価統制令によって入浴料金が統制されている普通公衆浴場に対 的管理を確保しながらの事業の継続を図るため、燃料価格等高騰がいる施設については、予想重油代高騰分を上乗せした額を補助するいる施設については、予想重油代高騰分を上乗せした額を補助するのと 「一般料として重油を使用している普通浴場数 単位:件 ② 燃料とし RO2 RO3 RO4 RO5 RO6 RO2 「一営業を行っている普通浴場数 単位:施設数 ② 1日平5 RO2 RO3 RO4 RO5 RO6 RO2	個人への事業費補助 普通公衆浴場燃料価格等高騰対策費 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 生活衛生 係 電 旭川市内の普通浴場経営者 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 会を確保する。 物価統制令によって入浴料金が統制されている普通公衆浴場に対し、燃料価的管理を確保しながらの事業の継続を図るため、燃料価格等高騰分の一部をいる施設については、予想重油代高騰分を上乗せした額を補助する。 ① 燃料として重油を使用している普通浴場数 単位:件② 燃料として重油を使 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03	個人への事業費補助 始期 R4 普通公衆浴場燃料価格等高騰対策費 (事業コード) 健康保健 部 保健所 衛生検査 課 生活衛生 係 電話番号 旭川市内の普通浴場経営者 (対象) 誰、何に対して	個人への事業費補助

24	单位∶十円 							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助金			3,840	7,099	5,900	
助対	入	協議会負担						
象	内訳							
事	八							
象事業等		その他						
の	収入	(合計			3,840	7,099	5,900	
収支	市補	輔助率(%)			100.0%	100.0%	100.0%	
支状	支出	H合計			3,840	7,099	5,900	
況		うち食糧費、3	交際費					
	次年	F度繰越			0	0	0	
	一般	段財源						
	特定	財源			3,840	7,099	5,900	
市台	人	正職員	エ		0.1	0.1	0.1	
負担額	件 ̄ ゚゚̄	金	額		767	776	783	
額	費	臨時·嘱託/会計年度	度任用職員					
	_)他事務費						
	合計				4,607	7,875	6,683	
受:	益対	象者数			326,057	322,527	318,088	
補具	助金	単位コスト(単位	立:円)		14	24	21	
		共通事:	項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7,224		◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
<u>`</u>	松小	団体の		◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	る
迥'	格性	会計処:	_		(剰余金)が補助額から			
					を精査した結果、適正に欠 等高騰対策支援金給付要		い 支出日的と整合性も	「図られている
				日地以水石物燃料画10	寸问篇/] 水人 及业师 [] 多	、柳町に坐って又叫で10〜0.		西シ40 C 0の0

3個別項目に対する評価 [No.130]

		ш	[140.130]				
	項目	チェック項目等	→ 評価				
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する				
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◆ 上記以外	■ 合致しない				
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する				
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内					
リタ		◆ 上記以外	■ 合致しない				
公正		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)				
付			□ 有(4年以上)				
基.		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満				
補助金交付基準と	/ 4 \ C = + 1 #0 C C	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな				
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)				
め	(於朔政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定				
旭			していない				
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定				
1			していない				
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない				
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する				
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)				
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する				
	音短の添り	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
0.6	· ·益性	普通浴場は市民の日常生活において欠くことのできない施設であるとともに、市民の健康	■ 公益性が高い				
21	2世代	の増進等に関し重要な役割を担っているため。					
			□ 公益性が高いとは言えない				
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
3必要性		市民の生活に必要不可欠な普通浴場は、物価高騰の中でも燃料を焚き続ける必要がある	■ 必要性が高い				
O 2	r 女 II	が、物価統制令により入浴料金が統制されており、本補助金はその経営を安定させるため					
		に必要である。	□ 必要性が高いとは言えない				
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
4亥	力果	市内普通浴場の業態は様々であるが、物価高騰が続く中、普通浴場の経営安定のために は不可欠な補助金であり、普通浴場の廃業を防止するために一定の効果があると認識して	■ 効果が高い				
		はイリズは補助並であり、首連沿場の廃棄を防止するだめに一定の効果があると認識している。	 □ 効果が高いとは言えない				
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。					
_ ~	0 llh	「福助金文竹墨卓との過音に」で自致しない理由について、記載し読切すること。 1(2) 受益者負担について、受益者である市民(入浴者)が支払う入浴料金は物価統制令に基づき統制されているため、統制					
りて	の他	額を超えて、負担を求めることはできない。	- T - C 1961 17 C 1 0 C 0 0 1 C 0 7 C 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19				
		1(3) 補助率の参考基準について、対象浴場の区分により補助額が異なるため、単純に評	価できない。				

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5 補助宝施		しっか知汁		ᄧᅲᄼᄆ
	C (/) =単元日	アチ(1)ヨサネミナ	-1 101177	- AV 40

- 1113.22.2	, <u> </u>	
課	題	
解決に向	ナた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	1
外部評価	_	_
2次評価	終了	